

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.166 2015年7月7日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

全専各連第64回定例総会・第121回理事会を開催

「新たな高等教育機関制度化特別部会」への対応を協議

6月17日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第64回定例総会・第121回理事会が開催された。出席者は定例総会が144名、理事会が59名（いずれも委任状を含む）。

開会に先立ち、6月1日にご逝去された町村信孝自由民主党・専修学校等振興議員連盟会長に黙祷をささげた後、吉田松雄副会長の開会の言葉に続き、小林光俊会長があいさつを述べた。続いて、来賓として、赤池誠章文部科学大臣政務官・参議院議員が中教審特別部会の開催や専修学校各種学校の振興等に触れてあいさつを述べた。赤池政務官退席後、中込三郎全専各連顧問があいさつを述べた。

中込顧問退席後、文部科学省白鳥綱重専修学校教育振興室長からあいさつを兼ねて「平成27年度専修学校関係予算」、「職業実践専門課程」等配布資料に沿って行政報告が

行われた。

文科省退席の後、議長団には、常任理事会の推薦候補者である清水信一常任理事を議長、河原成紀常任理事を副議長に選出。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に千葉茂常任理事と川越宏樹常任理事を選任し、提出議案の審議に入った。

【第1号議案 平成26年度事業報告（審議事項）】

事務局から会議開催状況、委員会活動等について報告。

【第2号議案 平成26年度決算報告ならびに監査報告（審議事項）】

成田守夫理事・財務委員長が配布資料に基づき、収支計算書の各科目の詳細、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等について説明。

続いて坂本歩監事が全て適正との監査報告を行った。



開会あいさつを述べる小林光俊全専各連会長



あいさつを述べる中込三郎全専各連顧問



来賓あいさつを述べる赤池誠章文部科学大臣政務官



行政報告を行う白鳥綱重文部科学省専修学校教育振興室長

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に異議はなく、出席者全員これを拍手承認した。

【第3号議案 平成27年度事業計画案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が運動方針策定のポイントを、事務局が会議の開催、各委員会活動方針、広報活動の一層の推進等について説明。また、高齢・障害・求職者雇用支援機構の地方運営協議会のうち、26地域の協議会構成員に専修学校関係者が含まれない状況にあることから、専修学校関係者を構成員にするよう要請したこと、先方から依頼があれば対応するよう依頼を行った。続いて、岡本比呂志副会長、千葉常任理事、川越常任理事から中教審「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」への対応について説明。

【第4号議案 平成27年度収支予算案（審議事項）】

成田財務委員長が、配布資料に基づき、各科目の詳細について説明を行った。

【第5号議案 平成27年度第1次補正予算案（審議事項）】

成田財務委員長が配布資料に基づき、平成26年度の決算額確定を受けた、補正後の予算額について説明した。

第3号議案に続いて、第4号議案、第5号議案は一括で審議され、第3号議案に関連して、新たな高等教育機関の制度に大学・短期大学等が参入する場合に専門学校の優秀な人材が流失する可能性への危惧があり、設置基準等を含め中教審特別部会での審議では、専門学校側が取り組むことができる制度設計になるよう注視していく必要がある、との意見が出された。その他質疑はなく、出席者全員これ

を拍手承認した。

【第6号議案 役員就任年齢にかかる会則の一部改正等について（審議事項）】

菅原一博常任理事・組織委員長から配布資料に基づき、組織委員会におけるこれまでの審議状況について、事務局から調査結果等を踏まえ作成した、会則の一部改正案について説明。

第6号議案に異議はなく、出席者全員これを拍手承認した。

【第7号議案 全専各連「職業実践専門課程」指針について（理事会審議事項）】

関口新学校制度創設推進本部WG副主査が、職業実践専門課程の質向上に向けた指針の策定の趣旨等について説明。各学校が本指針に基づき自主的に質の保証・向上に取り組んでいく必要性について、また、認定校による情報公開が適切に行われているか、都道府県協会等が認定校に働きかけていく必要性について説明。事務局からは指針の内容について説明。

第7号議案に異議はなく、理事会出席者全員これを拍手承認した。

以上により、議長が全ての議事の終了を確認し、福田益和副会長が閉式の言葉を述べ、総会を終了した。

総会終了後、専修学校等振興議員連盟主催による懇親会が自由民主党本部において開催され、ブロックごとに分かれた国会議員と出席者間で活発な意見交換が交わされ、盛会のうちに全日程を終了した。

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」を開催

4月14日の第99回中央教育審議会（中教審）での文部科学大臣諮問「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」のうち、社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人の育成を受けて、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」を専門的に調査審議するため、中教審の下に設置した「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」（特別部会）の第1回会議が5月15日に開催された。

会議では部会長・副部会長の選任に続き、文部科学省の事務局から「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」（有識者会議）審議のまとめ等の関連資料、特別部会での審議事項例（以下の概要を参照）を説明した後、出席委員が意見・考え方を述べた。

■特別部会における審議事項例（概要）

<基本的視点>◆実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（新機関）の制度化に関する専門的な調査審議を実施。

◆教育再生実行会議第5次、第6次提言、有識者会議「審議まとめ」を踏まえ、具体的な事項を検討（▷社会ニーズに即応し、各職業分野の特性を踏まえた質の高い職業人育成が可能な制度設計▷現在の大学の制度や体系との関係を踏まえ、高等教育機関としての質を確保し、新機関の学修成果が国際的・国内的にも適切に評価される制度の在り方▷高校生の進路の選択肢拡大、より高度な技術や知識の習得を目指して学び直す際に就職後も社会人が学習しやすい仕組み等）<制度検討の際の審議事項例>◆新機関の基本的要件（大学体系に位置付け、学位授与機関とする場合、現在の大学の制度や体系との関係を踏まえ、現在の大学制度と同様に整理すべき点、新機関に新たに措置すべき点を審議）…①新機関の目的、養成すべき人材像・分野、名称②修業年限③学位関係④設置基準関係（教育内容・方法／教員組織、教員資格要件／専任教員の配置／実務家教員の配置／収容定員／修了要件／施設・設備／管理運営組織等）⑤質保証システム（設置認可／自己点検・評価、第三者評

価、情報公開／公的助成) ◆産業界との連携(職業分野別団体等との支援・協力体制の構築／教育課程編成や評価に参画する仕組み／専門職業人に相応しい企業等での採用方法・活用方策)

一方、6月22日開催の産業競争力会議で審議した『日本再興戦略』改訂2015(素案)には、雇用制度改革・人材力の強化として「新たに講ずべき具体的施策(未来を支える人材力の強化)」に新機関の制度化を具体的に記述し、工程表に『2019年度の開学に向け、中教審特別部会で議論し、2016年年央までに結論を得た上で、その結果を踏まえた法制上の措置』と明記され、また、同日開催の経済財政諮問会議で審議した「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」(素案)にも、教育再生として『実践的な職業教育を行う高等教育機関の制度化を進めるとともに、キャリアの見直しの機会等を提供しつつ、職業教育や社会人の学び直しを推進する』と記述され、新機関の制度化は、日本の再興・成長戦略の重要な施策に位置付けられている。

なお、特別部会委員は次の27名で、有識者会議から13名が委員に任命されている。

■特別部会委員名簿(敬称略)

座長：永田恭介[筑波大学学長]／副座長：黒田壽二[金沢工業大学学長・総長]／委員：相原康伸[日本労働組合総連合会副会長、全日本自動車産業労働組合総連合会会長]、青山伸悦[日本商工会議所理事・事務局長]、麻生隆史[(学)第二麻生学園理事長、山口短期大学学長]、安部恵美子[長崎短期大学学長]、生重幸恵[NPOスクール・ア

ドバイス・ネットワーク理事長、(一社)キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表理事]、内田龍男[(独法)国立高等専門学校機構理事、仙台高等専門学校長]、岡本比呂志[(学)中央情報学園理事長]、金子元久[筑波大学特命教授]、金丸恭文[フューチャーアーキテクト(株)代表取締役会長兼社長]、川越大樹[(学)宮崎総合学院理事長]、北山禎介[三井住友銀行取締役会長]、國枝マリ[津田塾大学学長]、小杉礼子[(独法)労働政策研究・研修機構特任フェロー]、佐々木かをり[(株)イー・ウーマン代表取締役社長、(株)ユニカルインターナショナル代表取締役社長]、佐藤東洋士[(学)桜美林学園理事長・桜美林大学総長]、鈴木道子[山形県立米沢栄養大学学長、山形県立米沢女子短期大学学長]、千葉茂[日本工学院専門学校校長]、寺田盛紀[名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授]、富山和彦[(株)経営共創基盤代表取締役CEO]、永里善彦[(株)旭リサーチセンター相談役、(一社)日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長]、長塚篤夫[順天中学校・高等学校長]、前田早苗[千葉大学普遍教育センター教授]、牧野正幸[(株)ワークスアプリケーションズ代表取締役最高経営責任者]、益戸正樹[パークレイズ証券(株)顧問、(株)肥後銀行取締役]、米田進[秋田県教育委員会教育長]

※配布資料は次の文部科学省サイトからダウンロード可能。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo13/index.htm

町村信孝専修学校等振興議員連盟会長がご逝去

平成27年6月1日、専修学校等振興議員連盟会長であり前衆議院議長である町村信孝衆議院議員(70歳)がご逝去されました。

町村先生は、昭和58年の衆院選で初当選し、平成9年に文部大臣として初入閣。その後、初代文部科学大臣、外務大臣、官房長官、衆議院議長を歴任されました。

また、専修学校等振興議員連盟においては平成18年6月に、森喜朗前会長の退任を受けて会長に就任され、専修学校各種学校及び職業教育の振興にご尽力いただきました。

ここに生前の町村先生のご功績を偲び、心よりの哀悼の意を表します。

全専各連課程別設置者別部会定例総会等を開催

○全国学校法人立専門学校協会

平成27年度定例総会・理事会 6月18日、東京都・アルカディア市ヶ谷 出席者は総会が195名、理事会が56名(いずれも委任状を含む、以下同)

○全国各種学校協会

第17回定例総会・研修会 6月19日、東京都・主婦会館プラザエフ：出席者は99名

○全国個人立専修学校協会

第19回定例総会・研修会 6月23日、東京都・アルカディア市ヶ谷：出席者は54名

○全国高等専修学校協会

平成27年度定例総会・研修会 6月25日、東京都・アルカディア市ヶ谷 出席者は80名

(詳細は全専各連ホームページ[広報全専各連]→プラスWEBよりご覧いただけます。<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>)

心よりお祝い申し上げます 春の叙勲・褒章の受章者

平成27年度春の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。
長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、
心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

*** 旭日重光章**

丸木 清浩 (埼玉県・毛呂病院看護専門学校校長)

*** 旭日小綬章**

鈴木 忠 (宮城県・仙台医療福祉専門学校前理事長)

*** 瑞宝小綬章**

高橋 福太郎 (青森県・東奥保育・福祉専門学院理事長)

文部科学省 人事異動

文部科学省において、4月1日付で以下のとおり人事異動がありました。(敬称略)

○専修学校教育振興室専門官 星川 正樹

○専修学校第二係長 葛城 昌弘

○専修学校第二係主任 田口 大介

都道府県協会等代表者交代等

<都道府県協会等代表者交代>

(一社)茨城県専修学校各種学校連合会 細谷 貢氏

(一社)埼玉県専修学校各種学校協会 山崎 彰氏

(一社)香川県専修学校各種学校連合会 大平 康喜氏

(一社)鹿児島県専修学校各種学校協会 神村 慎二氏

<住所等変更>

(一社)大阪府専修学校各種学校連合会

(変更後)大阪市都島区綱島町6-20 大阪府私学教育文化会館内

(一社)香川県専修学校各種学校連合会

(変更後)高松市番町2-4-14 (学)穴吹学園内



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定 J 検 出願状況

2015年前期情報検定(J検)情報活用試験 ペーパー方式
(平成27年6月21日実施)、ならびにC B T方式(平成27年4月
1日~6月10日受付)の出願者数が次のとおりまとまった。

ペーパー方式

出願団体数	36団体
1 級	529名
2 級	1,198名
3 級	1,151名

C B T方式

出願団体数	33団体
1 級	87名
2 級	553名
3 級	578名
合計	4,096名

ビジネス能力検定ジョブパス 出願状況

平成27年7月5日(日)文部科学省後援ビジネス能力検

定ジョブパス前期試験の出願状況は次のとおり。

出願総数	13,176名
3 級 出願者数	10,748名
2 級 出願者数	2,428名

TCE財団第117回理事会・第80回評議員会

3月17日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場としてTCE財団第117回理事会、第80回評議員会を開催した。

理事会は出席者13名、評議員会は出席者9名。福田益和理事長から開会あいさつを述べた後、理事会では福田理事長が議長に就任。議事録署名人は議長及び監事。評議員会では長川泰次郎評議員を議長に、成田守夫評議員を議事録署名人に選出し審議に入った。

【第1号議案 平成26年度第2次補正予算(評議員会のみ
の議案)】

配布資料に基づき、岡部隆男財務担当常務理事が概要を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第2号議案 平成27年度事業計画】

配布資料に基づき、事務局が会議の開催、教員研修・研

究、認定、表彰、評価・認証、検定、保険、出版・広報等、各事業の計画内容を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第3号議案 平成27年度予算】

配布資料に基づき、岡部財務担当常務理事が概要を説明、事務局が詳細を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第4号議案 評議員の補欠について（評議員会のみ議案）】

配布資料に基づき事務局が補欠の経緯及び手続について説明。推薦された3名（敬称略：前鼻英蔵、堀口一秀、清水裕）の候補者については異議なく拍手承認。

以上により、全ての議案の審議、承認が確認され議事を終了した。

TCE財団第118回理事会・第81回評議員会

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、TCE財団第118回理事会を6月8日に、第81回評議員会を6月24日に開催した。

理事会は出席者16名、評議員会は出席者12名を得て開会。福田益和理事長が開会あいさつを述べ、理事会では福田理事長が議長に就任。議事録署名人は議長及び監事。評議員会では平田真一評議員が議長、議事録署名人は田中由視評議員を選出し審議に入った。

【第1号議案 平成26年度事業報告】

配布資料に基づき、事務局が会議の開催、教員研修・研究、認定・表彰、検定、保険、出版・広報等、各事業の内容を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第2号議案 平成26年度決算報告ならびに監査報告】

配布資料に基づき、岡部隆男財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が詳細を説明。理事会では坂本歩監事、評議員会では齋藤夫夫監事が監査報告を行い、異議なく原案どおり拍手承認。

【第3号議案 平成27年度第1次補正予算】

配布資料に基づき、岡部財務担当常務理事が説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第4号議案 評議員会の招集について（理事会のみ議事事項）】

配布資料に基づき、事務局が第81回評議員会の招集を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

平成27年度予定日程

<役員会・総会等>

- 専修学校制度制定40周年記念行事

平成27年7/10（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

- 都道府県協会等代表者会議

平成27年11/27（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

- 全専各連第122回理事会・全専協理事会合同会議

平成28年2/25（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成27年度ブロック会議>

- 中国ブロック会議

平成27年7/16（木）

岡山県・岡山国際ホテル

- 九州ブロック会議

平成27年7/23（木）・24（金）

福岡県・ANAクラウンプラザホテル福岡

- 四国ブロック会議

平成27年8/6（木）

徳島県・グランヴィリオ徳島

- 近畿ブロック会議

平成27年8/7（金）

奈良県・奈良ホテル

- 北海道ブロック会議

平成27年8/7（金）・8（土）

釧路市・ANAクラウンプラザホテル釧路

- 中部ブロック会議

平成27年8/20（木）・21（金）

石川県・ホテル日航金沢

- 北関東信越ブロック会議

平成27年8/28（金）

栃木県・栃木県総合教育センター

- 東北ブロック会議

平成27年9/4（金）

宮城県・江陽グランドホテル

- 南関東ブロック会議

平成27年10/29（木）

東京都・KKRホテル東京

<TCE財団役員会>

- 第119回理事会 平成27年10/21（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

- 第120回理事会・第82回評議員会 平成28年3/16（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

- 中堅教員研修「新任指導力」

①平成27年7/30（木）・31（金）

大阪府・森ノ宮医療大学

②平成27年9/17（木）・18（金）

東京都・日本電子専門学校

●中堅教員研修「教員のキャリアデザインワークショップ」

①平成27年 8/19 (水)～21 (金)

東京都・日本電子専門学校

②平成27年 8/26 (水)～28 (金)

大阪府・森ノ宮医療大学

●中堅教員研修「学校経営のマネジメント」

平成27年11/12 (木)・13 (金)

東京都・日本電子専門学校

●中堅教員研修「教育・指導力向上」

平成27年11/17 (火)・18 (水)

東京都・日本電子専門学校

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定 (J 検)

◇平成27年度前期試験

【情報システム】平成27年 9/13 (日)

◇ 同 後期試験

【情報活用試験】平成27年12/13 (日)

【情報システム】平成28年 2/14 (日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパス

◇平成27年度後期試験

【2 級・3 級】平成27年12/6 (日)

◇C B T 試験

【1 級】平成27年 9/12 (土)～20 (日)

平成28年 2/6 (土)～14 (日)

【2 級・3 級】平成27年10/1 (木)～平成28年 3/25 (金)

<その他>

●第70回全国私立学校審議会連合会総会

平成27年10/22 (木)・23 (金)

新潟県・ホテルオークラ新潟

平成26年度留学生受け入れの概況

平成26年 5月 1日現在の留学生受け入れの概況が、(独)

日本学生支援機構から公表された。専門学校に在籍する留学生は 2 万9,227人と前年度比で4,641人 (18.9%) 増となった。

留学生全体では18万4,155人と同16,010人 (9.5%) 増 (本年度より高等教育機関及び日本語教育機関における総数を本調査における留学生数としている)。大学 (学部) で 6 万5,865人同▲1,572人 (▲2.3%) 減、大学院 3 万9,979人同412人 (1.0%) 増、短期大学1,433人同▲ 5 人 (▲0.3%) 減、準備教育課程2,197人同170人 (8.4%) 増、高等専門学校484人同20人 (4.3%) 増、日本語教育機関 4 万4,970人同 1 万2,344人 (37.8%) 増。

留学生を出身国 (地域) 別で見ると、中国が 9 万4,399人、前年度比▲3,476人 (▲3.6%) 減。次いでベトナム 2 万6,439人同 1 万2,640人 (91.6%) 増、韓国が 1 万5,777人同▲1,506人 (▲8.7%) 減、ネパール 1 万448人同4,641人 (79.9%) 増、台湾6,231人同571人 (10.1%) 増。

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

◆全専各連常任理事会

◆平成27年度事務担当者会議

◆課程別設置者別部会総会等

○全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

○全国高等専修学校協会定例総会・研修会

○全国個人立専修学校協会定例総会・研修会

○全国各種学校協会定例総会・研修会

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫 (国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫 (国民生活事業) は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式
平成27年度後期
試験日 平成27年12月13日(日)
出願期間 手書願書—9月1日～11月2日(願書必着日)
電子願書—9月1日～11月11日(//)
実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式
平成27年度後期
システムエンジニア認定
プログラマ認定
試験日 平成28年2月14日(日)
出願期間 手書願書—11月1日～12月21日(願書必着日)
電子願書—11月1日～平成28年1月12日(//)
実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

平成27年4月情報検定全科目でCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。
◇情報活用試験、情報デザイン試験は随時受付中です。
◇平成27年4月より情報システム試験全科目でCBT方式を導入しました。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)

※平成27年度より情報検定受験料・手数料等を改定いたしました。
※全試験全科目でCBT方式を導入のため、ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

2015年10月から従来のペーパー方式（全国一斉）に加えて新たに2級、3級にもCBT方式を導入します。（1級はCBT方式のみ）
（検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください）

1級（2015年度前期）
■前期試験/平成27年9月12日（土）～9月20日（日）
（上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください）
■出願期間/団体受験：7月6日（月）～試験日の2週間前まで
/個人受験：7月6日（月）～試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級（8,500円）
（2級合格者が1年以内に受験する場合5,500円※但し、1回のみ）

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級（2015年度後期）〔ペーパー方式〕
■後期試験/平成27年12月6日(日)
■出願期間/9月1日(火)～10月23日(金)
■実施級・受験料/2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

I. 学生・生徒24時間共済 New (平成28年4月1日補償開始予定)

「疾病補償型学生新補償制度」を共済事業協同組合の制度に再構築

- 共済加入校に「剰余金の割戻し」として還元できます。
- 従来に比べ、共済は低コストで、より充実した補償内容のご提供が可能となります。
- ・天災危険補償、日本国内外補償、24時間補償と充実した補償範囲
- ・学生のケガによる治療にともなう諸費用補償(治療実費、交通費、差額ベッド代等)
- ・学生の急性心疾患・急性脳疾患・熱中症を含む全疾病死や突然死にともなう葬祭費用補償(自殺も対象)
- ・学生の賠償責任を国内外問わず補償
- ・学生の扶養者(保護者)のケガのみならず疾病による死亡に対し学業継続費用の支払いを軽減できるよう、扶養者(保護者)に対する弔慰金として組み込まれています。

II. 火災保険 (リスク評価割引)

学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援を致します。またこれらリスクマネジメントサービスを活用して頂く為、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供を致します。

III. 非常勤教職員新補償制度

年々増加傾向にある非常勤教職員の補償を充実させるため、労災の適用対象とならない非常勤プランをご提案いたします。実際の就業時間等のデータに基づいたプラン設計となっております。労災保険の上乗せとして常勤教職員の加入もいただけます。

当補償制度では、常勤・非常勤教職員の総勤務時間平均により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定となります。地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償します。傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象です。政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用いただけます。

認定事務局 (共済事業・各種保険制度についてのお問合せ)

■一般財団法人職業教育・キャリア教育財団認定事務局 ■共済事業協同組合設立準備室

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ ☎ 0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル

引受保険会社 (保険についてのお問い合わせ)

エース損害保険株式会社 本社

〒141-8679 東京都品川区北品川6丁目7番29号 ガーデンシティ品川御殿山 TEL:03-6364-7000(代)

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 通学中等傷害危険担保特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。

学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な移動および住居と学校施設との間を往復する場合等の急激な外來の事故による傷害・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払いします。

補償内容	死亡保険金		後遺障害保険金		入院保険金		手術保険金		通院保険金	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
正課中・学校行事参加中・学内休憩時間中	2,000万円	1,200万円	程度に達し 120万円	程度に達し 72万円	程度に達し 3,000万円	程度に達し 1,800万円	事故の日から その日を含めて 180日以内の入院に 限り入院日数 180日を限度に	事故の日から その日を含めて 180日以内の手術 手術の種類に 応じて	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に
上記以外で学校施設内にある間										
学校施設外で学校に届け出た、課外活動を行っている間	1,000万円	600万円	程度に達し 60万円	程度に達し 36万円	程度に達し 1,500万円	程度に達し 900万円	1日につき 4,000円	2万円、4万円	1日につき 1,200円	1日につき 1,000円
通学 中(※)										
学校施設等相互間の移動中(※)										
臨床実習中										
賠償責任補償額 対人(1名/1事故につき) 対物(1名/事故につき)			支払限度額 対人賠償:1名につき5,000万円/1事故につき5億円 対物賠償:1事故につき500万円 (免責金額 なし)							

(※) 通学中等傷害危険担保特約を付帯した場合に限りです。

インターンシップ活動賠償責任保険 医療分野学生生徒賠償責任保険 学校賠償責任保険 個人情報漏えい保険

学生がインターンシップ活動により、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊した(委託物については、損壊、紛失、盗取または詐取された)ことにより法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする賠償責任保険制度です。

補償の対象者	補償の対価	補償の対価	補償の対価	補償の対価
学生・生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです	学生・生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです	各学校及びその役員・教職員	各学校及びその役員・教職員	各学校およびその役員・教職員
支払限度額 対人 施設・受託者事故:1事故250万円 (受託者施設は保険期間中限度額も250万円です) 生産物事故:1事故・保険期間中1億円	支払限度額 対人 施設事故:1名・1事故1億円 対物 施設・受託者事故:1事故1億円 (受託者施設は保険期間中限度額も1億円です)	支払限度額 対人 施設事故:1名・1事故1億円 対物 施設・受託者事故:1事故1億円 (受託者施設は保険期間中限度額も1億円です)	支払限度額 対人 施設事故:1名・1事故1億円 対物 施設・受託者事故:1事故1億円 (受託者施設は保険期間中限度額も1億円です)	支払限度額 対人 施設事故:1名・1事故1億円 対物 施設・受託者事故:1事故1億円 (受託者施設は保険期間中限度額も1億円です)
自己負担額 (免責金額) 限額(人につき) 250円	自己負担額 (免責金額) なし	自己負担額 (免責金額) なし	自己負担額 (免責金額) なし	自己負担額 (免責金額) なし

※このご案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託者賠償責任保険、学校教育活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたってはパンフレット(重要事項説明書)をよくお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款になりますが、ご不明の点がございましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

引受保険会社 (幹事)

東京海上日動火災保険株式会社 (担当課)

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
電話 03-3515-4133

MS&AD 三井住友海上

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
電話 03-3515-4133

損保ジャパン日本興亜

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
電話 03-3515-4133

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の専任引受となります。学生・生徒災害傷害保険、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校教育活動賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別々に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体窓口にご確認ください。